

## 資料3

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会  
第10期地域科学技術イノベーション推進委員会  
(第2回)  
R2.3.16

### 第10期地域科学技術イノベーション推進委員会における論点整理

前期の本委員会報告書を踏まえ、ニーズプル型の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (Design-i)」が令和元年度から開始したが、平成28年度に開始した、シーズプッシュ型の「地域イノベーションエコシステム形成プログラム」は、令和2年度以降、順次事業期間の満了を迎える。

令和3年度より、第6期科学技術基本計画が新たにスタートするが、新計画の下で進めていくべき地域科学技術振興施策の在り方について、特に地域における持続的なエコシステム形成のため各プレイヤーが果たすべき役割及びそれを実現するために必要な支援の内容に着目して議論する。

(1) 地域における科学技術イノベーション創出の意義は？

(2) 地域において科学技術イノベーションを起こすための具体策は？

① 科学技術イノベーションを起こすために、地域の主要な プレイヤーが果たすべき役割 は？

- i) 大学
- ii) 民間企業
- iii) 地方自治体
- iv) 上記以外のご意見

② 地域における 科学技術イノベーションのために何が必要 か？

- i) ヒト
- ii) モノ
- iii) カネ
- iv) 上記以外のご意見

③ 地域における イノベーションエコシステムの構築のために何が必要 か？

## (1) 地域における科学技術イノベーション創出の意義は？

### 【委員意見】

- 災害など、地域の課題解決の中心には必ず自治体がいる。こういった活動を行っている地域の取組を共有することも必要。
- 大きいイノベーションと小さいイノベーションがあると考えており、それらの現象がどのように絡んでいったのか、例えばある技術や製品で地域社会がガラッと変わったとか、小さい影響でも足し算、かけ算して大きな変化に変わっていったなど実例が示されると今後の議論の役に立つ。
- 科学技術イノベーションとは目的ではなく、何かの変化が起こる現象であり、そのような、社会変革が起きたとき、その根底にあった背景が変わる。その背景への適応を地域に合わせていくところが、地域イノベーションにつながる。つまり、新しい技術、特許ができたから社会が変わるのではなく、社会背景とかむことによって変革が起こる。そのため、予算を投下して10年間程度活動することで生まれてくる技術や特許が、どう地域社会を変化させたのか、見ていく必要がある。

## (2) 地域において科学技術イノベーションを起こすための具体策は？

- ① 科学技術イノベーションを起こすために、地域の主要なプレーヤーが果たすべき役割は？

### 【委員意見】

#### i) 大学

- 地域におけるプラットフォーム形成において、地方大学は核になる。そのところに焦点を当てて、地方大学と企業がどう連携するか、シーズとニーズのマッチングであったり、人材の双方向のやりとりなどの好事例があるとよい。
- 地方では大学の役割は大きく、特に社会人講座を通じた地域とのつながりの構築における貢献度は高い。
- 大学を中心とした産学官連携では、事業化フェーズの段階においても、大学の都合が優先されるケースが多々あった。そのため、国は、地方自

治体が科学技術政策に必要な体制を構築するなどを誘導していく支援策が必要。

- 大学の技術シーズをいかに地域貢献につなげるかが重要であり、テーマを設定する際、技術シーズに関係する研究者の思いだけで定めるべきではない。
- 今のUR A、コーディネーターは、地域貢献、事業化への意識が高く、プロジェクトの進捗・運用にも関与できることから、企業などからの資金獲得などの成果に期待したい。
- 自発的に考えて行動し、イノベーションを起こせるような人材は大学ではなく、社会を熟知した産業界にいる。大学はこのような人材をどのように支援するか、コラボするかを考えるのが重要。
- 小さいイノベーションだが、大学のゼミにおいて、地域の経営者を集めて、毎週末、徹底的に時代の読み方を議論し、気付いたところを自分の事業の中に落とし込む、そして何らかの芽が出てくるといったことを行っている。こういった連鎖を起こして事業につながっていった。このような場を今後の施策に落とし込んでいくことも一案。

## ii) 民間企業

- 産学連携における出口は、地域にとっては企業。文部科学省はその企業に直接資金が提供できなかったため、企業は自分たちが主体であるという意識が持てず、事業化に至っていないものも多い。当該段階における企業の役割は非常に重要。

## iii) 地方自治体

- 災害など、地域の課題解決の中心には必ず自治体がいる。こういった活動を行っている地域の取組を共有することも必要。【再掲】
- 大学の研究者と一緒に活動する際には、つなぎ役がいるかないかで、事の進捗の良し悪しが大きく変わる。ある地域では自治体の職員がそのつなぎ役を担ってくれるおかげで、事がうまく進捗している。このようなつなぎ役の人材育成が必要。
- 産業振興や科学技術振興にとらわれず、まずは地方自治体が明確なビジョンを持つ必要がある。

- 文部科学省と経済産業省とが策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」は、産業界から見て大学の連携をどう引き出すかという観点ではよくまとまっているが、地方自治体の役割についてはほとんど言及されていない。多くの自治体にとって、参考にできるガイドラインを中央省庁が策定して欲しい。
- 欧米での成功事例を見ると、地方自治体（州）がどこかに特化して力を本気で入れて長い間支援している。また、税制優遇などの支援を行っている。このような海外の事例を参考にするとよい。
- 大学を中心とした産学官連携では、事業化フェーズの段階においても、大学の都合が優先されるケースが多々あった。そのため、国は、地方自治体が科学技術政策に必要な体制を構築するなどを誘導していく支援策が必要。【再掲】
- 県に出向していた当時、研究開発を統括する部門があり、その中に技術屋もいて、立案に関わってきたが、今はその部門はなくなり、産学官連携は組織対組織ではなく、個人対個人のつながりに依存する形に変わった。
- 地方自治体は科学技術振興の指針・計画の策定、本庁にとりまとめ課の設置をすべき。そして、大学の学長や知事とも頻繁に議論ができ、人事と予算を決定できる責任者を配置することが重要。
- 科学技術政策と民間企業のニーズをバランスよく舵取りできる人材が自治体側にいないと、民間企業と大学はやる気を失っていく。そのため、自治体はそういったことをできる職員の育成も重要。

iv) 上記以外のご意見

- 地銀などと連携してソーシャルインパクトボンドという形で資金の循環を狙う考え方もある。
- 産学官金での連携において、しっかりとした役割分担と課題への関心を共通に持つことは必要。そのため、社会課題の解決には課題の仕立てが重要。また、サービスデザインの思考を持った人材育成も重要。
- 今のUR A、コーディネーターは、地域貢献、事業化への意識が高く、プロジェクトの進捗・運用にも関与できることから、企業などからの資金獲得などの成果に期待したい。【再掲】

② 地域における 科学技術イノベーションのために何が必要か？課題は何か？

（今までの地域科学技術振興施策（特に、地域イノベーションエコシステム形成プログラム）における課題は何か？）

#### 【委員意見】

##### i) ヒト

- 単純に人材育成プログラムを作ればいいのではなく、実際のプロジェクトに参画し、現場で体験することでエコシステムをリードする人材が育つ。
- 産学官連携において、予算措置の他に大学と地方自治体との人事交流が重要。大学と地方自治体間での人事交流が、意識面からも制度・運用面からもうまく出来ない状況が未だにある。
- 自発的に考えて行動し、イノベーションを起こせるような人材は大学ではなく、社会を熟知した産業界にいる。大学はこのような人材をどのように支援するか、コラボするかを考えるのが重要。【再掲】
- 小さいイノベーションだが、大学のゼミにおいて、地域の経営者を集めて、毎週末、徹底的に時代の読み方を議論し、気付いたところを自分の事業の中に落とし込む、そして何らかの芽が出てくるといったことを行っている。こういった連鎖を起こして事業につながっていった。このような場を今後の施策に落とし込んでいくことも一案。【再掲】

##### ii) モノ

##### iii) カネ

- 地方大学でも研究開発のレベルは高く、事業化への期待は高いものの、事業化を進める人材と、研究開発とは別の資金が必要となり、産業化まで辿り着けた事例は少ない。
- 地銀などと連携してソーシャルインパクトボンドという形で資金の循環を狙う考え方もある。【再掲】

- 従来の地域科学技術イノベーション施策は予算措置が中心であり、制度面・運用面での産学連携の課題解決の視点も必要。
- 産学官連携において、予算措置の他に大学と地方自治体との人事交流が重要。大学と地方自治体間での人事交流が、意識面からも制度・運用面からもうまく出来ない状況が未だにある。
- 地方自治体が一つのプロジェクトに3億円程度の資金を出すことは非常に困難であり、国からの支援は必須。
- 国の予算は、1円単位で管理されるなど緊縛社会となっている。成果を出そうとしている人たちが思い切りお金を使って、思い切りやるべきことをやるという雰囲気を官僚が作るべき。
- 大きなイノベーションを狙う場合、何の基盤もないところで、優れた技術シーズがあったとしても、事業化まで辿り着くのに、現状の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの予算規模では厳しい。中途半端な支援では有効な結果を打ち出せない時代が来ており、自発的に出てくる人たちに考えさせたものを彼らのアレンジで責任を持たせるという支援のほうがよい。
- これまでは、資金を投下して色々なものが動き始めるといった事業が中心で、出口に向けてノウハウなどがどのように蓄積され、地域がどう発展していったのか分かりにくかった部分がある。資金を投下して物事を動かしていくことも重要だが、既に活動を始めているところに後追いで資金を投下し、自由に活動させ成長を伸ばすこともよいのではないか。

#### iv) 上記以外のご意見

- 地域事業で採択された地域は、地域によって目的、規模、仕組も大きく異なっているが、科学技術が地域に導入されることでどのように変革するかが想像できるベストプラクティスを共有することが必要。例えば、自動運転や農業などイノベーションで地域はこのように変わるなどのモデルケースを提示すると良い。
- 企業や関係機関と連携しやすい首都圏と地方では、大学における研究開発で生まれた技術シーズが活かされる機会に差があり、地方では優れた技術シーズであっても、見向きもされず埋没する可能性が高い。
- マスを増やして効果を上げるため、県単位、大学単位にとらわれない広

域的な視点を取り入れるべき。

③ 地域における イノベーションエコシステムの構築のために何が必要か？

課題は何か？

※イノベーションエコシステムとは？

「行政、大学、研究期間、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態」(第9期地域委員会報告書抜粋)

**【委員意見】**

- 国からの支援が2億円程度あることで、科学技術を担うプロデュース組織が育ち、自立していく実感がある。
- 浜松、九州などでは強い地域のリーダーとなる企業人、産業、行政があり、そこに大学によるリサーチがあるといった、エコシステムの循環がうまくできている。
- 地銀などと連携してソーシャルインパクトボンドという形で資金の循環を狙う考え方もある。**【再掲】**
- 欧米での成功事例を見ると、地方自治体（州）がどこかに特化して力を本気で入れて長い間支援している。また、税制優遇などの支援を行っている。このような海外の事例を参考にするとよい。**【再掲】**
- 小さいイノベーションだが、大学のゼミにおいて、地域の経営者を集めて、毎週末、徹底的に時代の読み方を議論し、気付いたところを自分の事業の中に落とし込む、そして何らかの芽が出てくるといったことを行っている。こういった連鎖を起こして事業につながっていった。このような場を今後の施策に落とし込んでいくことも一案。**【再掲】**